

中国とアメリカ：未来のエネルギー戦略をめぐって

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

トランプ政権は、パリ協定から脱退するだけでなく、バイデン政権のインフレ抑制法を無力化し、化石燃料の推進に急速に舵を切りました。関税をめぐる交渉でも、米国からの天然ガスの大量の購入を押し付け、欧州や日本での脱炭素政策を阻害し始めています。トランプ政権は「エネルギードミナンス」を掲げましたが、そこには 1950 年代に太陽電池を開発し、70 年代には世界初の風力発電所を建設した再エネのリーダーとしての米国の姿はありません。最近のニューヨークタイムズの記事を基に、以下に、米国と対照的な中国の動向を中心に紹介します。

中国は、石炭火力からの排出がまだ高いものの、再エネ導入量は長年にわたり世界一を維持し、関連産業を大きく発展させてきました。その結果、当初の想定より早く、今後数年のうちに温室効果ガスの排出がピークに達し減少に転ずるとの観測がなされています。

中国は、2023 年、世界全体を上回る規模で風力・太陽光設備を導入し、EV やバッテリー、太陽光パネルの輸出を急拡大しました。テスラが輝きを失った今、中国の EV に匹敵する車はありません。中国の自動車やバッテリー、電子機器のメーカーは 5 分で EV を充電できる技術も実用化しました。再エネ関連の特許は 70 万件を超え、世界全体の半数以上を占めます。中国はこの再エネ技術を利用し、ケニアの風力発電、サウジでの蓄電施設などを推進し、世界各地で中国の存在感が高まっています。2023 年以降、クリーンエネルギー関連の対外投資は 1680 億ドルに達しました。

中国のエネルギー戦略は、環境上の視点からだけでなく、安全保障上の危機感から生まれました。中東やロシアなど不安定な地域からの

エネルギー輸入を減らすため、国内での再エネ技術の強化と供給網の確立が進められてきました。経済政策を超えた、国家戦略として長期的に推進されてきたことを理解することが重要です。

その中国の強みは、政府による長期的な支援体制と業界の製造能力にあります。たとえば、EV の中核をなすバッテリーのトップメーカーは、原材料調達から製造・販売までを一貫して行う垂直統合体制を築きました。製造コストの低さ、ロボット化の進展、そして「クラスター製造」と呼ばれる集中型の工業団地により、他国の追随を許しません。かつての日本の姿を彷彿とさせます。

さて、将来の見込みです。現在、世界のエネルギーの約 80% は化石燃料ですが、IEA によると、2050 年までにその割合は 60% 以下になるとされています。コスト低下などにより、今後は再エネが主要電源となっていく見込みです。米国が逆走を始めた今、中国がその再エネ市場を席卷しつつあり、エネルギー問題の専門家の中では、「将来、世界は、米国の化石燃料経済と中国の低炭素経済に二極化する」との観測も出始めています。

問題は世界全体の動向です。現時点では、米国が再エネ競争から距離を置いていても、他の国は脱炭素化への歩みを止めていません。今年の COP の開催国であるブラジルの高官は「米国が再エネレースを降りても、世界は脱炭素を推進し続ける」と発言しています。今や再エネ政策は、環境対応を超えて、経済と外交の中核となりました。中国はすでに技術、製造、供給網、外交のすべてを一体化した「エネルギー覇権」体制を築きつつあるのかもしれない。